

# 令和2年度新政策（案）

重点事項	○：重複 主  な  取  組
1. 子供を安心して育てる環境を充実する	1 子供を地域で育む環境づくりや困難を抱える子供たちへの支援策を強化、子育て世代の経済的負担を軽減、待機児童解消対策を推進（P5,6） 2 子育てに関する情報発信と相談体制、結婚支援や仕事と子育ての両立支援を強化（P7,8）
2. 「和歌山」における働き手を確保する	③ IoT・ロボットの導入など省力化に資する設備投資を行う企業への支援制度を創設（P17） 4 就職氷河期世代を正社員雇用する企業への支援制度を創設（P19） ⑤ ICTを活用したスマート農業の導入を加速化（P20） 6 新規就農者の確保を推進、新たな協業組織や営農参画する農協への支援制度を創設（P21,30）
3. 新産業の創出・先端技術の導入を加速化する	③ IoT・ロボットの導入など省力化に資する設備投資を行う企業への支援制度を創設（P17）【再掲】 ⑤ ICTを活用したスマート農業の導入を加速化（P20）【再掲】 7 ICTや宇宙産業など成長分野の企業誘致・集積、IR（統合型リゾート）の誘致実現（P23,26）
4. 県民のいのちとくらしを守る	8 防災・減災、国土強靱化対策として津波・洪水等への備えを着実に実施（P39,40,43） 9 災害拠点病院等へ参集する地域災害支援医師・看護師を養成、燃料や電源の確保を強化（P46,47） 10 海洋プラスチックごみ対策に資するポイ捨てを防止する条例を制定、監視体制等を強化（P54） 11 広域化や共同化などによる水道施設と污水处理施設の基盤を強化（P55,56） 12 ギャンブルやスマホなど様々な依存症に対し、学校での予防教育や相談・治療・回復を途切れなく支援（P10,59）
5. 地域の魅力を高める	13 移住者の増加と過疎集落の再生・活性化を図る移住・定住総合対策を強化（P63） 14 地域に適した交通体系の再構築を支援（P64） 15 経済活動の基盤となる高速道路や県内幹線道路等の早期整備を推進（P74）

# 令和2年度当初予算案の概要

## 令和2年度当初予算案のフレーム

(単位：億円)

	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算案	差引
<b>歳出 (A)</b>	5,531	<b>5,905</b>	374
人件費	1,388	<b>1,374</b>	▲ 13
公債費	719	<b>723</b>	4
投資的経費	1,062	<b>1,384</b>	322
その他支出	2,362	<b>2,423</b>	61
社会保障関係経費	629	<b>641</b>	12
<b>歳入 (B)</b>	5,522	<b>5,905</b>	383
県税	935	<b>942</b>	7
地方交付税・臨財債	1,871	<b>1,882</b>	11
国庫支出金	714	<b>806</b>	92
県債（臨財債除く）	537	<b>756</b>	219
その他収入	1,465	<b>1,519</b>	54

<b>収支不足額 (A)-(B)</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	財政調整基金の取崩額をゼロに抑制
----------------------	----------	----------	------------------

<b>財政調整基金・県債管理基金 年度末残高見込</b>	<b>210</b>	<b>210</b>
----------------------------------	------------	------------

※R元残高は決算見込

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

## 令和2年度当初予算案のポイント

### 防災・減災、国土強靱化や新政策等の推進

- 防災・減災、国土強靱化の推進、医大薬学部設置等のため、投資的経費を増額
- 新政策関連予算・社会保障関係費を確保
- 県税や地方交付税等の一般財源は、消費税率の引上げ等により、前年度を上回る水準を確保

### 持続可能な行財政運営の確保

- 財政調整基金の取り崩しを行うことなく、収支不足額を解消
- 財政調整基金・県債管理基金残高は、中期行財政経営プランの想定（177億円）を上回る210億円を確保

# 令和2年度 組織改正

## ◆紀の国わかやま文化祭開催に向けた体制強化

紀の国わかやま文化祭担当の参事を配置し、現行の1室体制から、1局2課体制に拡充

## ◆振興局健康福祉部の体制強化

総務健康安全課と保健福祉課を、総務福祉課と保健課に再編

## ◆情報発信力やICT推進体制の強化

企画部に参事を配置

## ◆医療安全体制の強化

和歌山県立こころの医療センターに医療安全推進担当の主幹を配置

## ◆市町村教育委員会、学校、児童生徒に対する支援体制の強化〔教育委員会事務局〕

市町村教育委員会への総合的な支援体制を強化するため、各教育支援事務所を紀北教育事務所と紀南教育事務所に再編するとともに、学校、児童生徒への統括的な支援を行うため、教育支援課を設置